

## 「仙台市すこやか子育てプラン 2020」の振り返り

## 【資料の位置付け】

- 令和2年度から現時点までの「現行プランにおける主な取組の成果」と、子ども・子育て会議委員へのグループインタビュー調査で見えてきた課題等について、現行プランの11の施策体系をベースに整理し、現時点での評価を行ったもの。
- 現行プランにおいては、策定当時、数値目標を設定していなかったが、現在、仙台市実施計画の指標（KPI 指標）及び市民アンケート調査の結果（市民評価）を用いて成果検証を行っているため、本資料中にも掲載した。なお、次期プランでは策定当初から数値目標を設定する想定である。

※市民評価の値は、令和4年度から実施している『「仙台市の子ども・子育て環境」に関する市民アンケート』における、前年度までの取り組みに対する評価を記載している。

※事業横の番号は、現行プランの掲載事業整理番号(括弧内の番号は再掲)。

## 《基本目標1》子どもの健やかな成長を支える取組みの充実、子どもの安全・安心の確保

### ① 生きる力を育む教育の充実

#### ■ 現行プランにおける主な取組の成果

	項目	目標値	R2	R3	R4
KPI 指標	「仙台版命と絆プログラム」を活用した事業の実践回数	各学級1回(各年度)	各学級1回程度	各学級1回程度	全学級の約半数で1回程度
市民評価	学校や地域の施設等で、子どもたちが心身ともにすこやかに成長できるような教育を受けられている」と思う市民の割合	-	-	80.8%	81.2%

#### ● 主な実績（新規・拡充など）

認定こども園の新設や、既存施設からの移行を希望する事業者への相談対応などにより、子育て・教育環境の充実を進めるとともに、保育所等における食育活動、小中高生に対する思春期保健健康教育を実施することで、豊かな心やすこやかな体の育成に取り組みました。

また、小学校へ円滑に接続するため、幼保小の相互理解に向けた研修会実施や共通様式の使用等により幼保小連携を進めました。

#### ① 認定こども園整備補助【整理番号:4(227, 255)】(こども若者局)

認定こども園の新設整備や、幼稚園や保育所からの移行等により、認定こども園の施設数が増加しました。既存施設が認定こども園への移行を希望する場合に、きめ細やかな相談対応や情報提供等を行ってきた結果、計画期間における認定こども園の目標設置数(87園程度)を上回ることができました。

(施設数) R2.4.1: 38施設→R5.4.1: 105施設(+67施設)

#### ② 思春期保健の推進【整理番号:11(23)】(こども若者局・健康福祉局)

思春期からの心と体の健康教育の充実を図るため、教育委員会と連携を図りながら、小中学校、高等学校における児童生徒と保護者を対象に、思春期保健健康教育として助産師等の専門職による講習会を実施しました。

#### ③ 保育所における食育推進事業【整理番号:27】(こども若者局)

子どもや保護者が食への興味・関心を持ち、食べることを楽しむ気持ちが育まれるよう、保育

所等における食事の提供や食育活動を実施しました。また、地域の子育て家庭に向けた食事講座や食事相談等を行い、食育の推進及び子育て支援の充実に努めました。

#### ④ 幼保小連携の推進【整理番号:1(32, 252)】(こども若者局, 教育局)

子どもたちが幼稚園・保育所・認定こども園から小学校へ円滑に接続するための取組みとして、幼児教育と小学校教育の相互理解のための研修会の実施や、幼稚園幼児指導要録、保育所児童保育要録及び幼保連携型認定こども園園児指導要録等の活用、幼保小の連絡会における共通様式による引継ぎの実施などを行いました。

#### ● 主な課題・視点等(子ども・子育て会議委員へのグループインタビューから)

- ・日本の保育はまだまだ“指導型”である。子どもの意見を重視する教育の充実が必要。
- ・日本の子どもには自分で考えて乗り越えていく、という経験が不足している。
- ・自分の意思をはっきり伝えられる子どもと、そうでない子どもが二極化している。幼児期からの教育の積み重ねが影響しているのでは。
- ・知識不足等を要因とする性暴力被害防止への取り組みが、男女問わず必要。
- ・性教育について、嫌なときは嫌だと言っていいという自己決定の権利を教える。
- ・被害者・加害者にならないための SNS の利用に関する教育や、金融リテラシー、ライフプランについての教育、社会参画意識の醸成等も必要である。

## ② 子どもの可能性が広がる体験と活動の場、遊びの場の充実

### ■ 現行プランにおける主な取組の成果

	項目	目標値	R2	R3	R4
KPI 指標	児童館の乳幼児親子利用者数	520,000 人	101,038 人	161,602 人	237,712 人
	児童クラブの待機児童数(5月1日時点)	0 人	6 人	20 人	11 人
	児童館整備に関する事業進捗率	100%	100% ※前計画に対する進捗	39% ※現計画に対する進捗	70% ※現計画に対する進捗
市民評価	「子どもたちが自然、社会、文化などに触れ合う機会や、遊びの環境が身近にある」と思う市民の割合	-	-	57.5%	60.8%

#### ● 主な実績(新規・拡充など)

保育所での小中高生による乳幼児とのふれあい体験や、子どもたちがクラシック音楽に触れることのできる機会の提供など、多様な体験・学習機会の充実に取り組みました。

遊びの環境に関する調査・研究や、一時的に遊び場を仮設する実証実験を実施したほか、プレーパーク活動の普及啓発等により、遊びの環境の充実に努めました。

そのほか、子ども食堂助成金事業を当初予定から延長して継続するなど、子どもの居場所づくりを推進しました。

#### ① 乳幼児とふれあう機会の充実【整理番号:42(13)】(こども若者局)

保育所と認定こども園における体験学習やボランティアの受入れにより、小中学生及び高校生が、乳幼児とのふれあいを通して、乳幼児を身近に感じ興味関心を持つ機会となり、命の大切さや家庭の意義の理解につながりました。

## ② 子どもの遊びの環境に関する調査・研究【整理番号:54(376)】(こども若者局)

子どもの遊びの環境に関する調査・研究を行ったほか、公園や体育館等に一時的に遊び場を仮設する実証実験を実施しました。令和5年度は、子どもの自由な遊びを引き出すプレーリーダーを配置した遊び場を仮設し、プレーパーク活動の普及・啓発を実施したほか、プレーパークを運営する団体への助成制度を創設しました。

## ③ 仙台クラシックフェスティバル開催【整理番号:61】(文化観光局)

0歳以上入場可能プログラムを実施するなど、多くの子どもたちがクラシック音楽に触れることのできる機会の充実を図りました。

## ④ 子どもの居場所づくり支援事業【整理番号:65(261, 313)】(こども若者局)

平成30年度から令和4年度までの実施を予定していた子ども食堂助成金事業について、枠組みを見直したうえで令和5年度以降も継続することとしました。子ども食堂運営への助成に加え、ネットワーク形成支援等を行うことで子どもの居場所づくりを推進しました。

(助成団体) R2:37 団体、R3:39 団体、R4:40 団体、R5:29 団体

### ● 主な課題・視点等(子ども・子育て会議委員へのグループインタビューから)

- ・子どもが“体験する”機会が減少している。
- ・発達段階に合わせて、子どもが安心安全に思い切り体を動かせる場所がない。
- ・雨の日でも利用できる子ども向けの屋内の遊び場がない。
- ・児童館の段階向上、新しいコンテンツの創出が必要だ。
- ・子どもたち同士が触れ合える場、親以外の人たち、ほかの価値観に触れる場所があるといい。
- ・子どもの意見を取り入れてやっていると見える形で示すのがよい。
- ・ただの場としてだけでなく、そこでどのように過ごすか、やりたいことを実現することが重要。

## ③ 子どもたちが安心して成長できる環境づくり

### ■ 現行プランにおける主な取組の成果

	項目	目標値	R2	R3	R4
KPI 指標	SNSを活用した子ども・子育て相談におけるアカウントの登録者数	2,000 名	-	808 名	1,665 名
	児童虐待防止推進員が配置されている保育施設などの割合	80.0%	79.7%	80.2%	80.2%
	幼児健康診査の受診率	1歳6か月:98.3% 2歳6か月:96.0% 3歳:95.7% (H30水準維持)	1歳6か月:98.3% 2歳6か月:89.5% 3歳:96.7%	1歳6か月:98.0% 2歳6か月:95.4% 3歳:95.8%	1歳6か月:98.6% 2歳6か月:97.1% 3歳:97.1%
	育児ヘルプ家庭訪問事業の延べ利用回数	2,100 回	1,970 回	2,276 回	2,556 回
	児童相談所の児童福祉司及び児童心理司配置数	児童福祉司:39 人 (令和4年度当初) 児童心理司:18 人 (令和6年度当初)	児童福祉司:39 人 (令和3年度当初) 児童心理司:18 人 (令和3年度当初)	児童福祉司:43 人 (令和4年度当初) 児童心理司:18 人 (令和4年度当初)	児童福祉司:49 人 (令和5年度当初) 児童心理司:20 人 (令和5年度当初)
	児童相談所の一時保護所定員数	30 人	20 人	20 人	20 人
	いじめ対策担当教諭の配置校数(児童支援教諭・いじめ対策専任教諭)	小学校・中学校・中等教育学校・特別支援学校に必要な担当教諭を全て配置(令和3年度)	小学校101/114校(小規模校を除く) 中学校・中等教育学校・特別支援学校:66/66校	小学校114/114校(小規模校を除く) 中学校・中等教育学校・特別支援学校:66/66校	小学校114/114校(小規模校を除く) 中学校・中等教育学校・特別支援学校:66/66校

	項目	目標値	R2	R3	R4
市民評価	「子どもたちが虐待やいじめ等から守られ、安心して成長できる環境である」と思う市民の割合	-	-	34.6%	36.6%

### ● 主な実績（新規・拡充など）

育児ヘルプ家庭訪問事業等による虐待防止対策の充実、学校の対応力強化に向けたいじめ対策担当教諭等の配置、「いじめ等相談支援室 S-KET」等における相談支援、いじめの未然防止に向けた各学校でのキャンペーン実施や市民への広報啓発など、子どもたちが安心して成長できる環境づくりに取り組みました。

青少年街頭見守り事業では、声掛けや指導、悩みの相談先の案内等を行い、安心・安全な環境の確保に取り組みました。

#### ① 育児ヘルプ家庭訪問事業【整理番号：92(165)】（こども若者局）

児童の養育について支援が必要な家庭を訪問し、専門的相談支援や家事・育児支援を実施することにより、家庭において安心して児童を養育できる環境づくりに努めました。

#### ② いじめ防止等対策の総合的推進【整理番号：98】（こども若者局・教育局）

学校の対応力を強化するため、小学校・中学校等に児童支援教諭及びいじめ対策専任教諭等を配置したほか、「いじめ防止『きずな』キャンペーン」の実施等を通じて、児童生徒のいじめ防止に向けた意識の向上を図りました。また、「24時間いじめ相談専用電話」や、令和2年度に開設した「いじめ等相談支援室 S-KET」等の各相談窓口において相談支援を行ったほか、社会全体で子どもたちをいじめから守る意識を醸成するため、専用ポータルサイトの開設や様々な媒体を活用した広報啓発を行いました。

#### ③ 青少年街頭見守り事業【整理番号：104(119)】（こども若者局）

令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、巡回回数や参加人数が減少したものの、令和5年度は従前の水準で街頭指導を実施し、非行の未然防止、犯罪被害の防止など、青少年の安全・安心と健全育成につながる活動を行いました。令和5年度は20歳未満の喫煙を多く見かけるようになったため、指導をして内省を促すとともに、悩みを抱える青少年も散見されるようになったため、寄り添い傾聴した上で、相談先を案内するよう努めました。

### ● 主な課題・視点等（子ども・子育て会議委員へのグループインタビューから）

- ・「切れ目のない支援」というが、虐待診療の現場にいと切れ目ばかりが目立った。
- ・児童相談所が絡むようなケースで、引っ越しで情報が途切れ状況把握に時間がかかることもある。
- ・虐待につながりやすい場面に入ってくる第三者がいない。親戚も近隣のつながりもない。
- ・子どもの安全に関しての事件・事故が全国的に多発している。日本版DBSも完全ではない。
- ・望まない妊娠は社会的養護や虐待に繋がる可能性もあるため、そのような方への支援が必要だ。
- ・人材が確保できず、不適切な人材を入れてしまうことを防ぐため、処遇改善等の取り組みが必要。
- ・親を含め子どもに関わる大人（教師、専門職等）の生活環境・職場環境も含めてトータルで考える。

#### ④ こども・若者の自立等に向けた支援の充実

##### ■ 現行プランにおける主な取組の成果

	項目	目標値	R2	R3	R4
KPI 指標	青少年自立促進事業におけるふれあい広場の延べ通所者数	3,046 人	3,242 人	3,941 人	5,103 人
	里親委託率	36.7%	38.4%	38.2%	41.8%
市民評価	「仙台市は、不登校やひきこもりなどの子どもや若者の、就労や自立を支えるまち」だと思う市民の割合	-	-	16.6%	17.1%

##### ● 主な実績（新規・拡充など）

ひきこもり状態にある本人・家族に対する相談対応や家族教室の実施、不登校の青少年などに対する居場所としての「ふれあい広場」の運営などにより、社会性の向上や就労などに向けた支援の充実を図りました。

また、里親希望者向けの説明会及び研修の実施、登録制度の運用の見直しなどにより、代替養育を必要とする子どもへの支援を充実しました。

##### ① ひきこもり地域支援センター事業【整理番号:110】（健康福祉局）

ひきこもり状態にある本人及び家族に対し、訪問や来所、電話等の手法により、困りごとの解消に向けた相談対応を行いました。また、家族を対象にひきこもりに関する理解を深めたり、ひきこもり状態にある方への接し方を学んだりする家族教室を開催しました。

（相談件数）令和2年度：延 1,866 件、令和3年度：延 2,016 件

令和4年度：延 1,577 件、令和5年度：延 1,235 件（12月時点）

（家族向け支援）令和2年度：延 432 名参加、令和3年度：延 403 名参加

令和4年度：延 472 名参加、令和5年度：延 461 名参加（12月時点）

##### ② 青少年自立支援事業【整理番号:118(113)】（こども若者局）

不登校などで日中居場所がない青少年が日常的に通所できる場所として「ふれあい広場」を運営し、通所者の実態に合わせた支援に取り組みました。令和3年度より3カ所のサテライト（仙台駅東口・長町・泉中央）を設置し、通所者に通いやすい居場所を提供することができました。

##### ③ 里親支援事業【整理番号:126】（こども若者局）

里親制度の普及・啓発を目的として、制度について知りたい人や里親希望者向けの説明会、里親登録研修を実施し、里親委託の推進を図りました。令和5年度には里親登録の運用を見直し、養育里親と養子縁組里親を重複して登録することを可能としました。

（里親等委託率）R2:38.4%、R3:38.2%、R4:41.8%

##### ● 主な課題・視点等（子ども・子育て会議委員へのグループインタビューから）

- ・子どもがスマホを持つタイミングが低年齢化することの影響があると思う。ネット依存になると昼夜逆転の生活になり、不登校にも直結するが、デジタルデトックスなどの取り組みも必要。
- ・一時保護を受けられる里親は限られている。システムを変えていくことが必要だ。
- ・教育委員会だけではなく、福祉部局とも協力して取り組むべき。
- ・不登校の子どもに多様な居場所を作るサポートという視点も重要だ。
- ・LGBTQの当事者の子育て等、「育てる」段階にも多様性を考慮した施策が必要。



## <<基本目標2>>妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実

### ① 子どもがすこやかにまれ育つための保健・医療の充実

#### ■ 現行プランにおける主な取組の成果

	項目	目標値	R2	R3	R4
KPI 指標	妊婦健康診査の受診件数	90,000 件	91,398 件	87,541 件	81,793 件
市民評価	「子どもたちがすこやかに生まれ育つための保健医療サービスが提供されている」と思う市民の割合	-	-	59.1%	60.4%

#### ● 主な実績（新規・拡充など）

産後に心身の不調・不安等を抱える母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行う産後ケア事業を拡充するなど、母子保健事業の充実に取り組みました。

保健・医療の充実では、幼稚園・保育所や小学校等と協力し、予防接種の接種勧奨などに取り組みました。

#### ① 産後ケア事業【整理番号:144(168)】（こども若者局）

産後に心身の不調又は育児不安等を抱える母子を対象に、心身のケアや育児のサポート等を行いました。令和4年4月より対象月齢を生後4か月から1歳未満まで延長しました。また、同年10月からは、従来の産科医療機関・助産所における宿泊型とデイサービス型に加え、助産師が自宅を訪問する訪問型を新たに開始しました。

#### ② 子どもの感染症の予防（予防接種の推進）【整理番号:153(128)】（健康福祉局）

幼稚園・保育所や小学校等の協力の下、麻しん風しん定期予防接種（第2期）対象者の保護者に対して、小学校入学前（就学時健診及び入学前説明会の際等）に接種勧奨を行ったほか、ジフテリア・破傷風定期予防接種対象者の保護者に対して小学校6年生時に接種勧奨を行いました。

#### ● 主な課題・視点等（子ども・子育て会議委員へのグループインタビューから）

- ・子どもの医療について、親がうまく情報を入手できていない状況がある。
- ・3歳7か月健診と就学時健診の間が空白となる。健診体制をより充実させることで、小学校に入ってからトラブルが軽減される。
- ・発達障害等の検査にかかる専門職の確保やアーチルの増設など、検査の待ち時間解消に向けた取組が必要だ。

### ② 子育て負担軽減と家庭の子育て力向上のための取組み

#### ■ 現行プランにおける主な取組の成果

	項目	目標値	R2	R3	R4
KPI 指標	「のびすく」5館の利用者アンケートにおける満足度	90.0%	97.1%	92.8%	96.9%
	子育て情報に関するアプリの利用登録件数	2,000 件	1,417 件	3,625 件	6,182 件
市民評価	「子育てについて相談したり、子育てに関する情報を得たりできる機会が保たれている」と思う市民の割合	-	-	55.3%	56.5%

#### ● 主な実績（新規・拡充など）

子ども医療費助成の所得制限撤廃等による経済的負担の軽減に取り組んだほか、のびすくでのオンライン相談導入などを通じ、保護者の子育ての悩みや不安の軽減につなげました。

また、「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」の機能を併せ持つ「子ども家庭応援センター」体制を各区保健福祉センター内に整備し、関係機関との連携による切れ目のない支援を行いました。

### ① のびすく運営【整理番号：161(193, 350)】（こども若者局）

ひろば事業では、父親向けイベントを積極的に実施し、男性の育児参加や仕事と家庭の両立支援に寄与しました。また、コロナ禍の中開始したオンライン相談はその後も継続しており、利用者が選択できる相談手段の幅が広がり、多くの保護者の悩みの解消や不安の軽減につながりました。施設利用者アンケートにおける満足度も高く、各年度において目標の 90.0%を超えました。

コロナ禍においては、午前と午後の入れ替え制やイベントの規模の縮小等の各種利用制限もありましたが、利用者が安心して来館できるよう感染防止対策を徹底しながら事業を実施し、コロナ禍の子育てに対する不安の軽減につなげました。

### ② 子ども医療費助成【整理番号:187】（こども若者局）

令和3年10月に所得制限基準額を90万円引き上げ、令和5年4月には所得制限を撤廃するなど、子育て家庭への経済的負担の軽減を図りました。

### ③ 子ども家庭応援センター【整理番号:198(80, 312, 330)】（こども若者局）

令和2年4月に「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」を担う家庭健康課及び保育給付課等の業務を合わせた一体的な相談支援体制として「子ども家庭応援センター」体制を整備し、地域資源の有効活用・関係機関との連携充実を図りながら、家庭児童への切れ目のない支援に取り組みしました。

### ● 主な課題・視点等（子ども・子育て会議委員へのグループインタビューから）

- ・「子育ては大変だ」「自分の時間を取られる」というイメージが少子化要因の一つだ。
- ・コロナ禍で、経済困窮やDV、居場所のない若年女性など困難を抱える女性が顕在化した。
- ・子ども食堂について開催回数が少ない、いつ実施しているかわかりづらい。子ども食堂を保育園で実施するような取組や、実施日時がわかりやすいよう行政が窓口になるなどあればよい。
- ・社会的養護が必要な子どもたちがいることへの理解、対応の仕方についての意識改革(行政職員を含む)が必要。
- ・LGBTQ 当事者や障害のある方への配慮など、多様な意見を拾えるよう聞き取りの枠組みを工夫する必要がある。
- ・単発的な子育て応援ではなく、生まれてから成人するまでの長期的な支援が必要だ。
- ・「ネウボラ」に倣った、子育て支援をワンストップで提供する拠点があるとよい。

## ③ 教育・保育基盤・幼児教育サービス等の充実

### ■ 現行プランにおける主な取組の成果

	項目	目標値	R2	R3	R4
KPI 評価	保育施設などの利用定員数 ※企業主導型保育事業を含む	23,324 人	22,243 人	23,085 人	23,266 人
	保育士を十分に確保できた施設の割合	80.0%	79.4%	80.2%	81.6%
市民評価	「保育所・幼稚園・認定こども園など、小学校就学前に、希望する幼児教育・保育サービスが提供されている」と思う市民の割合	-	-	65.2%	64.0%

## ● 主な実績（新規・拡充など）

認可保育所の新規整備等による保育の受け皿の拡充、老朽化した公立保育所の建替等により、教育・保育基盤の整備を進めました。

また、保育所等に対して保育士等の処遇改善に係る加算を行い、継続的な雇用を促進することで、保育の質の確保・向上に取り組みました。

### ① 保育所整備事業、公立保育所の建替え・民営化【整理番号：221，222】（こども若者局）

既存の保育所が認定こども園に移行したことにより、保育所の定員数としては減少となったものの、保育所の新規整備等により、保育所と認定こども園を合わせた受入れ定員を増やすことができました。計画的に保育の受け皿の拡充を行った結果、令和4年4月1日時点、令和5年4月1日時点での保育施設等の利用待機児童数ゼロを達成しました。

（保育所定員数） R2.4.1：16,059人→R5.4.1：12,643人（▲3,416人）

（認定こども園定員数） R2.4.1：3,014人→R5.4.1：7,809人（+4,795人）

また、老朽化した地域拠点保育所以外の公立保育所の建替えについて、民設民営方式を基本として計画的に推進しました。

（実施箇所数：R2.4月：2箇所、R3.4月：2箇所、R5.4月：1箇所）

### ② 病児・病後児保育事業【整理番号：230】（こども若者局）

令和4年度末に実施施設の市外移転により、本市からの委託施設は1箇所減となりましたが、民間施設が増加しており、需要に対応しています。

### ③ 保育士等の処遇改善【整理番号：249(347)】（こども若者局）

保育所等に対し職員の処遇改善に係る加算を行うことで、保育所等に勤務する職員に対する賃金の改善を行い、保育士等の継続的な雇用の促進に努めました。

### ④ 認定こども園整備補助【整理番号：255(4, 227)】（こども若者局）

※再掲(整理番号 4, 227)

## ● 主な課題・視点等（子ども・子育て会議委員へのグループインタビューから）

- ・現場の人材にとっては、やっていることが認められる、承認されるということも重要。
- ・両立支援だけではなく、子どもとしっかり向き合いたいという人への視点も大切にしたい。
- ・児童館をより良い場とするため、どれだけ学校・教育委員会の理解と協力を得られるかが鍵。
- ・親を含め子どもに関わる大人の生活環境・職場環境も含めて考えていく必要がある。
- ・学校は安全や保健衛生上の問題から閉鎖的になりがち。オープンにし協力していく手立てが必要。
- ・学校に教育だけでなく、養育もするというスタンスもあるといいが、その場合教員の負担増が課題。教育改革が必要。
- ・障害児について特別支援学級（学校）か普通学級かを迫られ、選択肢が少ない。

## ④ 個別のニーズに応じた子ども・子育て家庭への支援の充実

### ■ 現行プランにおける主な取組の成果

	項目	目標値	R2	R3	R4
KPI 評価	学習・生活サポート事業参加者のうち中学3年生の高等学校等進学率	100.0%	99.0%	99.1%	100.0%
	ひとり親家庭相談支援センターにおけるひとり親家庭などの相談件数	680件	560件	619件	589件



市民評価	「家庭環境の問題や障害などにより、個別の配慮を必要とする子どもや子育て家庭が、必要な支援を受けられている」と思う市民の割合	-	-	30.1%	28.4%
<p>● <b>主な実績（新規・拡充など）</b></p> <p>ひとり親家庭へのアウトリーチ支援を開始し、平日夜間や土曜日を含めたメール・電話での相談を実施したことにより、支援が必要な方が窓口・制度に繋がりがやすくなりました。</p> <p>また、母子家庭相談支援センターによる相談支援やセミナー開催、放課後デイサービス事業の受け入れ枠を拡大するなど、個別のニーズに応じた子育て家庭への支援に取り組みました。</p> <p>① <b>窓口・制度につなげる相談支援体制づくり【整理番号：260】（こども若者局）</b></p> <p>令和3年度より市民協働事業として宮城野区で開始したひとり親家庭へのアウトリーチ支援について、令和4年度から全市に拡充しモデル事業を展開しました。メールや電話により、平日夜間や土曜日の相談を受け付けることにより、支援が必要な方が窓口・制度につながりやすくなりました。</p> <p>② <b>仙台市ひとり親家庭等相談支援センター事業【整理番号：274】（こども若者局）</b></p> <p>仙台市母子家庭相談支援センターにおいて、就業や養育費に関する相談支援やセミナー開催などを通じ、ひとり親家庭に対する継続的な支援を行うことができました。また、離婚・親権・養育費等の問題や経済的な問題を抱える相談者を専門家につなぐことができました。</p> <p>③ <b>放課後等デイサービス事業【整理番号：284】（健康福祉局）</b></p> <p>新規事業所の開所で、受入れ枠の拡大が図られ、利用を希望するより多くの児童に対し、必要なサービスを提供することができました。</p> <p>（利用者延人数）R1年度：253,172人・124事業所→R4年度：357,992人・173事業所 （+104,820人・+49事業所）</p>					
<p>● <b>主な視点・課題等（子ども・子育て会議委員へのグループインタビューから）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（再掲）コロナ禍で、経済困窮やDV、居場所のない若年女性など困難を抱える女性が顕在化した。</li> <li>・新たな視点の支援に焦点があてられる中で、貧困対策が薄くなっていかないような配慮、意識がほしい。</li> <li>・障害のある子どもを取りこぼさず、社会参画できるようにする仕組みづくり（就労支援等）が必要。</li> <li>・地域における発達障害等の理解促進、バックアップ体制づくりが必要だ。</li> </ul>					

### 《基本目標3》地域社会全体で子どもの育ちと子育てを応援していく環境づくり

#### ① 身近な地域の子育て支援機能の充実

##### ■ 現行プランにおける主な取組の成果

	項目	目標値	R2	R3	R4
KPI 評価	子育て支援ネットワーク交流会参加者アンケートにおける満足度	90.0%	97.7%	96.4%	98.9%
市民評価	「地域の子育て支援団体や子育て支援施設が提供するサービスの利用がしやすい」と思う市民の割合	-	-	37.6%	38.8%

##### ● 主な実績（新規・拡充など）

市内で活動する子育て支援機関・団体等の交流会や、要保護児童対策地域協議会の開催、市ホームページでの子育て支援団体の活動の周知など、全市的な子育て支援ネットワークの構築に取り組

みました。

児童館事業では、サテライト室の整備などにより児童クラブの受け入れ人数を拡大したほか、新たな児童クラブ室の開設、児童館未整備学区における近隣児童館への移動支援の拡充など、身近な地域の子育て支援機能の充実に努めました。

① 全市的な子育て支援ネットワークの構築【整理番号:309】（こども若者局）

市内で活動する子育て支援機関・団体等を対象とした交流会を毎年開催し、育休取得者による事例紹介や支援者同士の意見交換などを通じ、全市的な子育て支援力の向上と地域の子育て支援ネットワーク構築に寄与しました。参加者からは、様々な子育て支援機関・団体と繋がりをもつことや今後の活動に対する前向きな意見が聞かれました。

② 要保護児童対策地域協議会【整理番号:331(83)】（こども若者局）

代表者会議及び各区・宮城総合支所での実務者会議の開催を通して、関係機関と情報共有や意見交換を行う等、ネットワークの強化を図りました。また、令和3年度から、児童虐待の予防や早期発見、早期対応をさらに進めるため、支援ニーズの高い家庭を訪問するアウトリーチ型の見守り強化事業を開始しました。

③ 地域の子育て支援団体への支援【整理番号:333(310)】（こども若者局）

市内で子育て支援活動を行う団体の登録制度を設け、本市のホームページに登録団体の情報を掲載するなど、活動の周知・広報を行いました。また、団体同士の交流や情報交換の機会となるよう、全市的な子育て支援ネットワーク構築事業【整理番号 309】における交流会の参加を呼び掛け、地域社会全体の子育て支援機能の充実に努めました。

④ 児童館事業の充実【整理番号:354(55, 71, 171, 315)】（こども若者局）

児童クラブ登録児童数の増加に対応し、学校施設を活用したサテライト室の整備などにより受け入れ人数を拡大し、放課後等の児童の安全な居場所の確保、充実に努めました。また、児童館未整備学区である生田小学校区において、新たに児童クラブ室を開設したほか、未整備学区における近隣児童館への移動支援を拡充しました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、自由来館の一部制限などもありましたが、必要な感染防止対策を講じながら受入れを行い、コロナ禍においても子育て家庭への支援の充実に努めました。

また、様々な課題に対応し、事業を持続可能なものとしていくため、令和4年度から5年度にかけて児童館・児童クラブのあり方検討部会を開催し、今後の方向性等について議論を重ねました。

● 主な課題・視点等（子ども・子育て会議委員へのグループインタビューから）

- ・学校と地域のつながりが薄くなっている。
- ・子ども会は存続の危機。活動への補助など、行政とのつながりを強化できないか。
- ・プラン改訂の際だけではなく、教育や保健部局等も含め、子ども・子育て支援の取り組みについて長期的にみていく場が必要だ（子ども子育て支援制度の現在までの評価や、横のつながりなど全体的な仕組みづくり）。
- ・民生委員や町内会の担い手がいなくなり、地域の結びつきや教育力が落ちることを危惧。民生委員が持つ情報の活用、取り組み内容の認知度向上等が求められる。
- ・1人の子どもに対し、地域の中で多くの大人が関われる仕組みづくりが必要だ。

## ② 仕事と子育ての両立支援の促進

### ■ 現行プランにおける主な取組の成果

	項目	目標値	R2	R3	R4
KPI 評価	(再掲) 児童クラブの待機児童数 (5 月 1 日時点)	0 人	6 人	20 人	11 人
市民評価	「仙台市は、仕事を持ちながら、安心して子どもを産み育てられるまち」と思う市民の割合	-	-	35.7%%	32.4%%

### ● 主な実績（新規・拡充など）

若い世代を対象としたライフプランセミナーの開催や、女性の就業自立相談、働く女性の交流会、企業における女性リーダー育成プログラムの実施等により、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた家庭・企業などの取組を推進しました。

また、男性の育休取得・家事育児参画に関するインタビュー記事の掲載や、企業等の男性職員を主なターゲットとした出前型講座の実施などにより、男性の家事・育児への参加を促進しました。

#### ① 企業等に対する仕事と家庭の両立支援促進【整理番号：363】（こども若者局、経済局）

従前から取り組んでいるワークライフバランスセミナーに加え、令和3年度より、若い世代を対象とした結婚、妊娠・出産、子育てを含むライフプランについてのセミナーを開始したほか、令和4年度より、男性の育児休業取得促進に積極的に取り組む企業と育休を取得した男性従業員へのインタビュー記事を市ホームページに掲載しています。

また、令和4年度に仙台「四方よし」大賞表彰を実施したほか、宣言企業を随時募集し、令和6年1月末時点で延べ32社が登録しており、取組みを市ホームページ等で紹介しています。

#### ② 女性の就業や就業の継続支援【整理番号：364(369)】（市民局）

就業自立相談では、一人ひとりの希望や状況、特性に応じたカウンセリングと情報提供を行い、女性の今後の職業選択に向けた支援を行いました。また、働く女性を対象とした交流会では、女性が悩みや経験を共有する場を提供したほか、女性リーダー育成プログラムや企業対象のセミナーを通じて、企業における女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスの実現を後押ししました。

#### ③ 男性の家事・育児への参加の促進【整理番号:368 (361)】（市民局）

令和3年度より、企業等で働く子育て中の男性職員を主なターゲットとした出前型講座を実施することで、対象となる男性の意識の変容を促したほか、職場や団体全体の理解促進にも繋げ、育児等と仕事を両立できる環境づくりへの支援を行いました。

### ● 主な課題・視点等（子ども・子育て会議委員へのグループインタビューから）

- ・多様な働き方を実現したくても、企業の人事担当の人員が不足している。人的資源の不足に対する支援があるといい。
- ・女性特有の健康課題に関する話題はまだまだ表に出にくい現状がある。
- ・働きながら子育てする人への支援は、仕事と子育てどちらかという極端な議論になりがちだが、包括的な視点が求められる。
- ・女性の再就労支援と子ども・子育ての問題は別々に語られがちだが、切り離さず考えていくべき。
- ・男性の育児休業取得率については、障害者雇用のように数値指標を出した方が効果を期待できるのではないかと。
- ・「男性の育児参加」をもう少し太い柱に。
- ・育休だけではなく、時短勤務という選択肢もあってよい。

### ③ 地域をあげて子ども・子育てを応援していく機運の醸成

#### ■ 現行プランにおける主な取組の成果

	項目	目標値	R2	R3	R4
KPI 評価	子育て情報サイト・アプリで発信する、子育て応援の取り組みを行う民間施設などの数	800 件	－	482 件	511 件
	（再掲）子育て情報に関するアプリの利用登録件数	2,000 件	1,417 件	3,625 件	6,182 件
市民評価	「仙台市では、地域の人や企業などが、子ども・子育て家庭にやさしく、まち全体で子育てを応援してくれている」と思う市民の割合	－	－	30.2%	31.6%

#### ● 主な実績（新規・拡充など）

健全育成や子どもの権利侵害防止にかかるリーフレットの配布など、子どもの権利に関する意識啓発を行ったほか、子どもアドボカシー推進事業の実施により、声を上げにくい子どもの権利擁護に取り組みました。

また、子育て家庭にやさしい取り組み等を行う店舗・施設の情報発信や、子どもが生まれた家庭への新生児誕生祝福事業を開始しました。令和5年度に初めて開催した「みんなで子育てフェスタ」では来場者に楽しんでもらいながら団体・企業の取り組みを紹介するなど、子ども・子育てを応援していく各種プロジェクトを展開しました。

#### ① 子どもの権利に関する意識啓発【整理番号:371】（こども若者局）

全ての新中学1年生の保護者に対し、子どもの健全育成や権利侵害防止のためのリーフレットを配布しました。また、令和3年度から実施している子どもアドボカシー推進事業では、児童養護施設、児童相談所一時保護所へアドボケイトを派遣し、制度の周知と声を上げにくい子どもの権利擁護に取り組みました。

#### ② 子ども・子育てを応援していく枠組みの構築と各種プロジェクトの展開【整理番号:375（372）】（こども若者局）

子育て家庭にやさしい取り組みや子どもの遊び場を提供する店舗や施設を「せんだいのびすくサポーター」として募集し、子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」で情報発信を行いました。また、令和4年度から育児用品や仙台ゆかりの品などが選べるカタログギフトを送付し、子どもが生まれた家庭を祝福する新生児誕生祝福事業を開始したほか、令和5年度は、子ども・子育てを応援するイベント「みんなで子育てフェスタ」を開催し、団体や企業等の取り組みを紹介しました。

#### ● 主な課題・視点等（子ども・子育て会議委員へのグループインタビューから）

- ・「地域社会全体で子ども子育てを応援していく環境づくり」をもっと前面に。
- ・地域のコミュニティにおける子育てビジョンの共有とそのための協働関係の創出が重要。
- ・子育てに対する社会全体の理解が進む啓発の実施が必要になってくる。